

「食料貧国」

日本経済新聞 6月11日朝刊の「値上げ 変わる食卓の常識1」の記事を抜粋する。

『日本で強まっているのは、コストプッシュ型のインフレ圧力だ。モノの価格上昇は消費だけでなく、生産現場にも及ぶ。（中略）野菜を生産するA氏（個人名略）は「肥料や資材など生産コストがあがっても売価をあげられず、利益が圧迫される」と打ち明ける。利益が出なければ農家は続けられない。法人と個人を合わせた農家数は23年に92万9400と、07年比で半減した。23年度は負債総額1000万円以上の農業法人の倒産が82件（東京商工リサーチ調べ）と過去最多を更新した。資材価格の上昇に経営が耐えられなかったとみられる。買えないだけでなく、つくれなくなれば食料貧国が現実のものとなる。』とある。

資材価格が上昇しても生産物価格にコストや労務費が反映できない仕組みが変わらなければ、一部の生産者を除いて農業の後継者は増えずに記事の通り日本は「食料貧国」になる。農業の生産資材は他の資材同様に為替や原油価格に大きな影響を受けている。しかし資材価格が下がれば農業後継者が増え、栽培面積が増える訳ではない。生産者が販売する価格が生産者のコストと労務費を充分カバーしなければ生産者の生活は楽にはならない。親として子に農業を継がせられない現実がある。

1 農業経営体の推移（全国）

区分	単位：千経営体			
	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
平成26年	1,471.2	1,439.1	32.1	18.9
27 （農林業センサス）	1,377.3	1,344.3	33.0	22.8
28	1,318.4	1,284.4	34.0	23.8
29	1,258.0	1,223.1	34.9	24.8
30	1,220.5	1,185.0	35.5	25.5
31	1,188.8	1,152.8	36.0	26.1
令和2 （農林業センサス）	1,075.7	1,037.3	38.4	30.7
3	1,030.9	991.4	39.5	31.6
4	975.1	935.0	40.1	32.2
5	929.4	888.7	40.7	33.0
増減率（％）				
令和5年/4年	△4.7	△5.0	1.5	2.5

資料：平成27年、令和2年は農林水産省大臣官房統計部「農業センサス」、平成26年、平成28～31年及び令和3～5年は「農業構造動態調査」

注：1戸1法人は、平成26年から平成31年までは、個人経営体に含まれ、令和2年以降は、団体経営に含まれている。

「食料供給困難事態対策法 農林水産省 令和6年7月1日時点」より抜粋

生産者の収入確保のためフランスで「適切な付加価値分配を目指し」2018年に制定された「EGalim法」について農林水産省も法制化に向け研究を始めているようだ。農林水産省によると「EGalim法」は全98ヶ条によって構成され、主なテーマ及び構成は以下であると纏めている。

①農業生産者と取引相手との適正な商業関係：

適切な付加価値の再分配による農業生産者への相応の収入の確保、値引きの制限

②食品の品質・地産地消：

製品の衛生面、環境面及び栄養面における条件の改善の他、農薬使用の削減やフードロス対策も含まれる

③アニマルウェルフェアの強化

④健康に寄与し、信頼性及び持続可能性の高い製品の促進

⑤食料分野におけるプラスチックの使用の減少

日本とフランスでは農業の規模、資材や生産物の流通の仕組みなど違っている点も多い。また農産物価格の上昇に対する日本の小売業や消費者の反発も予想される。更に、日本はその原料を海外に依存する「肥料貧国」と言える。尿素、リン安、リン鉱石、加里などの主要原料はほぼ輸入に依存している。国内生産量で充分賄っていた「硫安」でさえ中国からの輸入に頼らざるえない状況になってきた。中国では「硫安」は法定検査の対象にはなっていないが、いつどうなるかわからない。

国内の資源リサイクルの活用も大事であるが、全てが必ずしも安く・良質な資材とは言えない、また良質な資源リサイクル資材は量的にも限られている。石油や輸入肥料原料に頼らざる得ない前提で日本農業を考えないと「エネルギー貧国&肥料貧国」の日本は農産物を作れない「食料貧国」となる。

（次ページへ続く）

(前ページより続く)

農産物価格が上昇すれば農産物の消費が落ち込む心配もあり、一消費者としても懐に痛い話であるが、国民の食を守る「食料安保」の立場や「食の安心安全」を考慮し、日本が「食料貧国」とならないよう、国民が飢えないように日本版「EGalim法」が制定されることを期待したい。

日本版「EGalim法」で全て問題解決できる訳ではないが、農業の問題を生産者・流通業者・小売業者・消費者が共有できればと願う。

～令和6年度 21UK会現地研修会 in 千葉～

日差しが照りつける酷暑の7月25～26日、千葉県香取市にて「21UK会」現地研修会が行われました。21UK会とは、「21世紀に向け宇部(U)高機能品(K)の拡販」を目的とした会のこと。特約店7店28名、エムシー・ファーターコム(株)、当社合わせて計40名の参加を得ました。圃場視察ではエムシー・ファーターコム社のスーパーオキサミド一発肥料の試作品が使用されている水稻圃場、代表銘柄「オキサパワー」を施用した長ネギ圃場・ショウガ圃場を視察しました。水稻圃場視察では、対照区の被覆一発肥料と比較して草丈、葉色など大きな差はみられませんでした。試験区の細根量は対照区よりも多く、株元がしっかりしているように見えました。

長ネギ圃場では、生産者様は「オキサミドは4年以上前から使用しています。イチヨウ病が入ってしまったときにも、オキサミドを施用したネギは病気に強い印象を持ちました。値段は高いが、他の肥料価格も高騰しており差が縮まったことから取り入れやすくなってきました。」とのコメント。ネギは夏に肥料はあまり吸ってくれませんが、基肥に緩効性窒素であるオキサミドを施用することにより、肥料切れを防ぐ効果も見込まれるとのこと。対照区による比較はなかったものの、暑さに負けず青々とした葉を伸ばしていました。

ショウガ圃場では、種ショウガから出た葉が5～6枚のところに土から栄養を吸い始めるため、じわじわと効くオキサミドとは相性がよいそうです。生産者様より「オキサパワーは3年間の試験を含めて使用して5年目。今年は株元のハリや草丈のバランスがよい気がします。」とのコメントをいただきました。

ショウガ圃場に向かう道中、宮本商事株式会社社長 宮本様より香取神宮を案内していただきました。香取神宮にまつられている「要石」は、数年前アニメ映画のモデルにもなった霊石。鹿島神宮にある要石と対になり、大地震を鎮めているそうです。

翌日の室内研修は、千葉県農業概要について宮本商事株式会社 竹内技術アドバイザーによるご講演と、エムシー・ファーターコム技術普及グループより視察圃場の概要とオキサミドについての説明後、各県における農業情勢およびオキサミド・被覆販売状況について特約店の皆様よりご報告いただきました。昨年は各地で高温障害による不作やコメの等級落ちが厳しい状況であり、異常気象対策に向けた肥料設計が重要であると改めて感じました。

人間も作物もバテてしまいそうな暑さの中、今回設営にご尽力頂きました宮本商事株式会社社員の皆様、ご参加頂きました特約店の皆様、メーカー関係者並びに生産者の皆様に書面を通じて厚く御礼申し上げます。(東京支店)



花火・夏祭り・海やプールといった夏らしいことせずにもうすぐ8月が終わろうとしています．．．今夏は暑さが異常なほどなので早く涼しくなってほしいですね。

編集事務局：田口、山内

電話：03-5275-5511／E-mail：macjournal@mcagri.co.jp

URL <http://www.mcagri.jp>